

氏名	にい おか さとし 新 岡 智
学位の種類	博 士 (経済学)
学位記番号	論経博第 295 号
学位授与の日付	平成 15 年 5 月 23 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学位論文題目	戦後アメリカ政府と経済変動

論文調査委員 (主査) 教授 坂井昭夫 教授 植田和弘 助教授 坂出 健

### 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、政治経済学的視点から戦後アメリカ経済について歴史的・体系的分析を試みた労作である。著者は、米国政府とりわけ大統領の経済政策に注目し、それを政府・企業・労働という3者の政治的・経済的利害関係の枠組みの中で取り扱っている。その際、社会を構成する4つの価値（安全保障・富・自由・公正）に留意し、とりわけ安全保障と富に関して安全保障＝軍事と富＝経済成長という形で分析対象をより具体的に設定することによって研究課題を果たそうとしている。

第1章は、1950年代を中心とした「冷戦財政」の検討にあてられている。具体的には、軍需調達法と連邦財政支出の内容検討を通じて、軍産複合体（1961年のアイゼンハワー告別演説）がどのようにしてアメリカ経済の中に定着するにいたったのかを解明する。とくに民間委託政策に焦点を合わせる形で、政府軍需生産部門の縮小・解体が政策決定に与えた影響の究明が進められる。その結論であるが、著者は、民間委託の作用で政府のR&D能力が解体され、そのことによって「戦略－軍事技術－軍事予算－軍需発注－軍需会社」という軍需調達プロセスの中で軍需会社の優位が確定した、としている。また、軍事力を強化する目的で導入された科学技術者育成策（その中核は「1958年の国防教育法」）が、軍事を超えてアメリカ産業に広く影響を与え、軍需調達とあいまって実質的に産業政策の役割を果たしたことも目配りがなされている。

第2章で扱われているのは、ケネディ政権＝ジョンソン政権からニクソン政権にいたる期間における経済成長政策の展開である。最初に1962年の賃金・物価ガイドポスト政策が成長政策にとって必要不可欠な政策であったことが確認され、その上で、景気を刺激し国民総生産・失業率・所得に見るべき好影響を及ぼしたケネディ減税（1964年）の意義の分析に歩を進めている。

しかし、アメリカ経済は65年～66年にかけて景気過熱を憂慮せざるを得ない状況となり、政府と企業と労働という3者の安定的関係を規定していたガイドポスト政策も無力化して、物価安定のための3者の関係を維持できないはめに陥った。そこで景気過熱対策としてファイン・チューニングが重要となるが、著者は、増税・歳出削減・金融引締めという選択肢はベトナム戦争関連支出が国民的関心となることを危惧したジョンソン大統領によって選択されず、この政治的選択の回避がインフレを悪化させたとする。ニクソン政権になって特別付加税の導入・金融引締め策・ベトナム支出の削減が実行に移されたが、それがもたらした景気後退と失業の増加に耐え切れず、同政権は1971年の新経済政策によって経済成長政策に舵を切り替えた。金ドル交換停止、ドル切下げ、賃金と物価の90日間の凍結プラス減税政策がその主内容であった。この政策はケネディ期の成長政策に強く影響を受けたものであると同時に、大統領再選というニクソンの政治目的に規定されてもいた。以上のようにファイン・チューニングの歩みが整理され、さらにその限界性も政治と経済の関連を踏まえて論じられる。

第3章では、70年代のスタグフレーションが中心的に分析される。政府・企業・労働3者における力の拮抗と成長政策によってインフレが構造化し、さらに経済的停滞状況も加わったことでアメリカ経済がスタグフレーションの泥沼に陥った経緯が、実証的に明らかにされている。スタグフレーション下での政府の経済政策とともに企業の投資行動についても検討を加えており、それに基づき伝統的基幹産業とハイテク産業の投資行動によってスノーベルト・サンベルト現象が生じたとの

見方を提示している。加えて、70年代の経済的停滞の打開策に関する研究史をサーベイし、主流派経済理論による生産性アプローチの限界と社会的生産性アプローチの必要性を主張している。

第4章は、レーガン政権が果たした歴史的役割の検討を課題としている。サプライサイドを重視したレーガノミクスは、戦後アメリカ社会に定着していた政府と企業と労働を中心とした制度的枠組み、ならびにそれを支えてきた経済理論・経済政策を大きく転換させた。レーガン政権によってなされたケインズ主義批判と労使関係の再編は一体のものであり、そのことによってインフレの除去が可能になった。同政権は、大規模減税と強いアメリカの再建（軍拡とドル高）を提唱して国民的同意を取り付け、そのことによってその困難な転換を実行することができた。だが、レーガノミクスは、その遂行に伴って「双子の赤字」を肥大させるところとなった。それが国内的には政府の財政政策を制約し、対外的には保護主義的な動きを強めて世界経済を不安定化させる要因となった事実は、アメリカの前に新たに重大な政策課題が浮上したことを意味する。

第5章は、「双子の赤字」を抱え込んだ80年代以降におけるアメリカの国際経済関係を国際政治経済学の研究視点から分析している。著者は国際政治経済学の主要な2潮流である覇権安定論と複合的相互依存論を吟味した上で、国際競争政策と国際協調政策をアメリカ国内の政治的経済的利害の反映として把握する。そして、まず国際競争力強化のための「産業政策」導入論とその後の科学技術政策に、次いで対外不均衡是正の国際政策協調に政治経済学的角度から検討を加える。国際政策協調については、弾力性アプローチに基づく為替調整政策とISバランス論に基づく財政調整政策の提案が精査の対象とされている。さらに経済成長と通貨安定というこれまで度々対立してきた2つの政策課題が投げかけていることの意味が問われ、世界経済安定化のためには、軍事的枠組みの変更とともに、アメリカの経済成長優先のユニラテラリズム（単独行動主義）的政策の変更が必要だとする構造的権力論（S. ストレンジ）への賛意が表明される。

最後に著者は、90年代以降急速に進んだグローバル化と変容しつつある政府機能の検討が今後の検討課題であるとしている。

#### 論文審査の結果の要旨

本論文は戦後アメリカ経済の歴史的・体系的分析を目指したもので、その分析対象と分析視角はきわめて明確である。すなわち、安全保障＝軍事と富＝経済成長というアメリカ社会において大きな価値を付与されてきた事象を分析対象とし、政府・企業・労働という3者の力関係の変化が及ぼすインパクトを重視しつつ、アメリカ政府の経済政策の変遷に分析の焦点を合わせている。

戦後アメリカ経済研究の分野においては、財政、金融、産業、貿易、投資など個別的領域を深く掘り下げる類の研究はこれまで多くなされてきた。しかし、全体的・体系的な研究となると、政府の経済政策の流れを表面的にトレースするようなアプローチが目立ち、明確な分析視角に基づいた分析は必ずしも多くなかったと言ってよい。本論文は、自らの分析視角を鮮明に打ち出し、これまでに積み重ねられてきた個別的研究と体系的研究の両方の成果を取り入れることにおおむね成功しており、その意味で戦後アメリカ経済の体系的研究において評価すべき業績であるものと考えられる。

より具体的に見ると、以下のような優れた点が認められる。

第一は、軍事費の経済分析を軍需調達制度と人的資源の視点からおこなったことである。まず1947年軍需調達法の経済的役割を検討し、それを軍部の民間委託政策と結びつけ、その上で軍需調達における科学技術者の客観的役割を問うという手順で、兵器調達の意思決定メカニズムが究明されているが、それによっていわゆる「軍産複合体」がどのように戦後アメリカ社会のなかに定着したのかが明白になった。これは財政学における軍事費研究の先行研究だけにとどまらず、行政学や産業論の研究成果を踏まえることによって可能になったものである。ことに民間委託の作用で政府のR&D能力が弱体化をきたした事実関係の明示は、たとえば環境政策における政府・自治体の技術評価能力の低下といった最近の事態の理解にも資するものであり、大いに注目に値する。

第二は、戦後アメリカにおける経済成長政策の政治的・経済的意義を、政府・企業・労働の関連を正確に見定める視点に基づいて詳細に吟味したことである。この視点の導入によって、60年代から80年代にいたるアメリカ経済の変動とその政策的意義を明瞭に把握することが可能となったとみられよう。政府・企業・労働の交渉力に関する分析では、ケインズ主義やインフレを巡る主流派経済学の研究のみならず、社会的蓄積学派の研究や政治学・経営学の研究にも目配りがなされている。

それがアメリカ経済の成長・衰退・再生を巡る研究史の意義と限界を説得的に明らかにできたことにつながっている。

第三は、国内経済分析を上記のような政治経済学的視点からおこなうことによって、国際政治経済学（International Political Economy）研究との接点を明瞭にすることにもある程度成功していることである。これまでの国際政治経済学研究の多くは、国際関係の分析に範囲を絞っており、そのために国内経済の分析との関連が曖昧にされてきた嫌いがある。本論文は、その実情を意識しつつ、国内の政治経済分析と国際政治経済分析の結合に道を開いた点で高く評価できる。なお、新たな経済理論や経済思想がどのような利害と歴史的課題に規定され、それゆえいかなる限界を有していたのかを事実即して検証したことも、重要な貢献として受け取られよう。

以上の成果をあげた本論文であるが、今後に残された課題も幾つか存在する。

その第一は、4つの価値（安全保障・富・自由・公正）のうちの「自由」と「公正」に関してはほとんど検証がなされていないことである。アメリカ経済の体系分析という課題を十全に果たそうとする場合には、自由と公正についての経済分析を欠くわけにはいかないものと思われる。70年代のインフレによって引き起こされた金融自由化や富と貧困をめぐる経済政策の影響、税制や規制緩和が果たした役割等の考察が重要であろうが、本論文はその点に積極的に踏み込んでいない。

第二は、安全保障＝軍事と富＝経済成長が分析対象だとされているが、両者の関連が十分に分析されているとは言えないことである。本論文では最初の部分で軍事費の詳細な検討がなされた後は経済成長に分析の重点が移っており、ベトナム戦争やレーガン軍拡と経済成長との関連についての言及こそあるものの、軍産複合体との関連に集中的な考察が加えられているわけではない。冷戦後の局面を巡ってその課題を果そうとしている箇所もあるが、全体として手薄に感じられる。

第三は、アメリカ政府の国際経済政策の取り扱いについてである。本論文は政府の国内的役割の分析を中心に据えており、国際関係についてのまとまった記述は80年代以降についてだけしか見られない。だが、戦後アメリカは一貫して覇権国の地位にあったし、その対外政策が国内経済の動向に深く影響してきた事実も否定し得ないのであるから、70年代以前も含めた通史的な考察がなされるべきであろう。

このようなより深めるべき諸点が認められはするが、そのことによって著者のなした学術上の貴重な貢献が損なわれているわけでは決してない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値のあるものと認める。なお、平成15年4月2日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。